

平成28年12月20日

長与町議会
議長 内村 博法

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 市町村議会議員研修
「地方分権の動向と自治体の行政改革」
2. 研修日時 平成28年10月31日～11月2日（3日間）
3. 研修先 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研修参加者 中村 美穂議員
6. 所 見
【研修内容】
[講義] 地方行政をめぐる最近の動向
総務省自治行政局行政課 地方議会企画室 江口 哲郎氏
[講義] 地方自治体における新たな取り組み
池田市長 倉田 薫氏
[講義・意見交換] 地方分権改革をめぐる最近の動向と地方自治体の取り組みを考える
内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩氏
[意見交換] 地方分権の実情に応じた行政を展開するために
岩間 浩氏・松藤 保孝氏
[講義] 地方分権の実現に向けて、地方自治体は何をすべきか
山梨学院大学大学院 非常勤講師（元多治見市長） 西寺 雅也氏
[講義・意見交換] 分権時代における地方議員のあり方
関西学院大学経営戦略研究科 教授
全国市町村国際文化研修所 教務部長 松藤 保孝氏

今回の研修は、「地方分権の動向と自治体の行政改革」という内容で、実際に総務省自治行政局、内閣府地方分権改革室より講師が講義をされ、法律や国の地方分権のしくみ、地方分権改革のこれまでの経緯等詳しく直接説明を受けることが出来た。また、全国の地方分権改革事例集の資料を基に、本町で今後どのように取り組んでいくのかという、ヒントにもなるものであった。

大阪府池田市長の講義では、池田市の全国初の地域分権制度として、「自分たちのまちは自分たちでつくろう」ということで、個人住民税の1%、7000万円の予算を市民に委ね、市民によって構成される「地域コミュニティ推進協議会」が、地域のためになるよう予算の使い道について市へ提案（予算提案権）し、提案額は11の地域コミュニティで各地域人口・面積を考慮して上限（概ね800万円程度）を設定し、事業を行なうというもので、現在10年目である。内容としては、安全・安心事業（安全パトロール）、福祉事業（高齢者等配食サービス事業）・（小さな絵本推進事業）、環境事業（花いっぱい運動）、広報事業（地域コミュニティ紙発行）、コミュニティ振興事業（地域イベント運営事業）等がある。本町では、各地域コミュニティへ補助金という形をとっているものと、町が行っている事業もあるが、市民に毎年提案をさせて予算要求をするのが違う点であると思った。

全国から地方議員が集まり、それぞれの市町村の課題について意見交換出来たのは、非常に有意義であった。本町において、新図書館の建設、コミュニティバスについては、意見交換の時間が足りないくらいであり、今後もこのような研修を受講し、本町の課題について更に柔軟に取り組んでいきたいと思う。